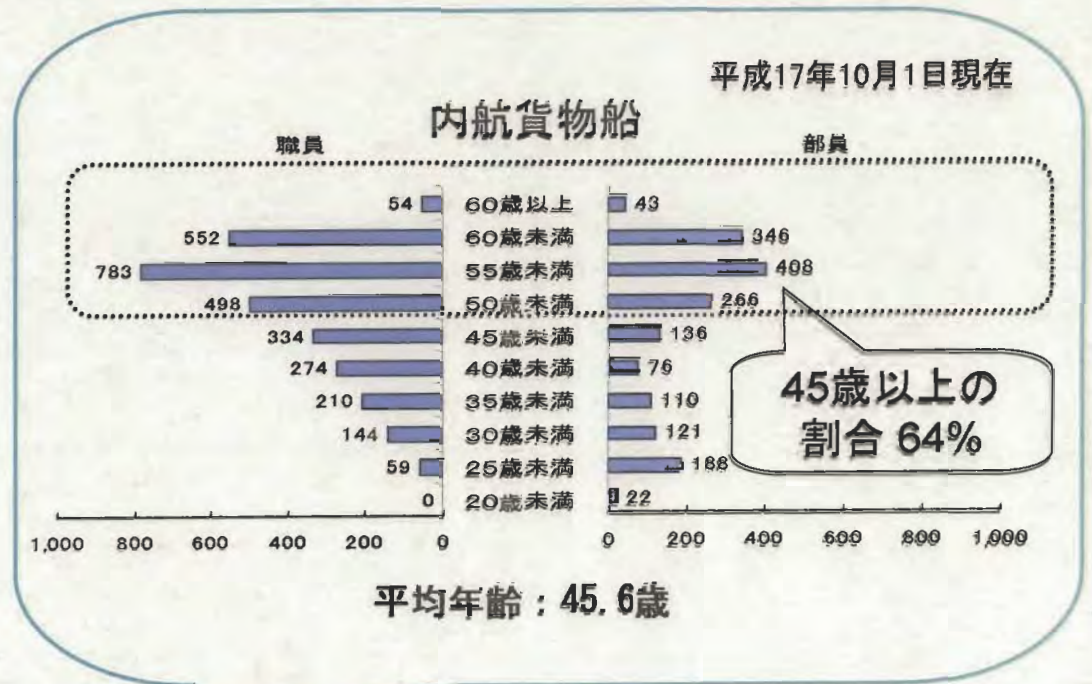
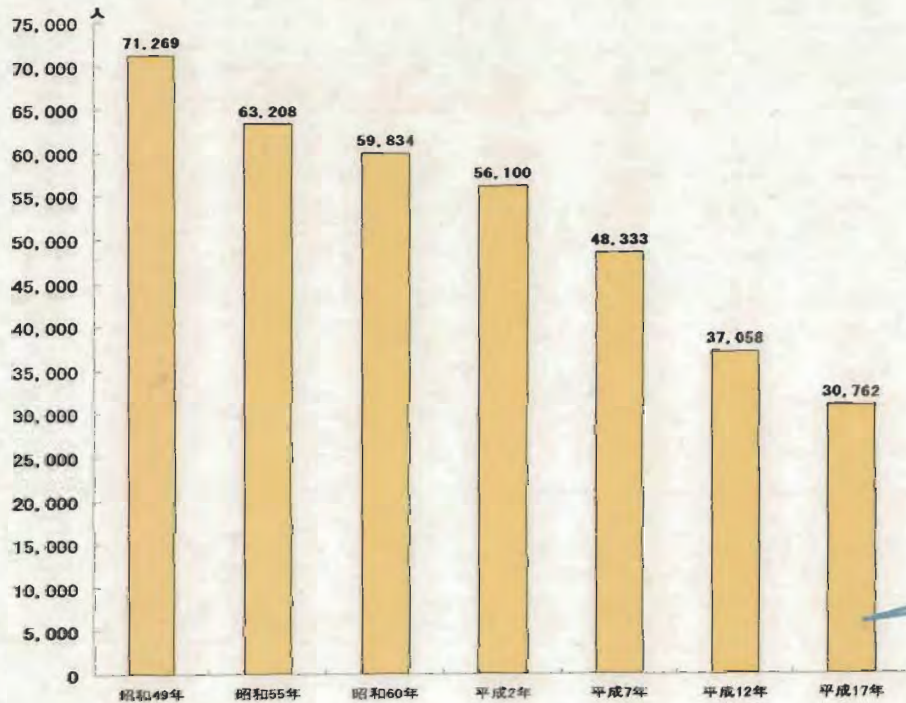


# 内航船員数の推移及び内航貨物船船員の年齢構成

国内貨物輸送の約4割を担う内航海運や国内航空を上回る年間述べ1億人が利用する旅客航路にとって、その人的基盤である内航船員は不可欠の存在。

現在雇用の需給はほぼ均衡しているが、高齢化が著しく（45歳以上が64%）、5年後に約1,900人、10年後には約4,500人程度の船員不足が生じるおそれ。



出典：「船員統計」及び「船員需給総合調査結果報告書」に基づき海事局作成

# 船員確保・育成等総合対策事業

平成20年度予算額：161百万円（前年度81百万円）

内航船員の高齢化の進展により著しい船員不足が見込まれるなど、船員の確保・育成が喫緊の課題となっていることから、船員を集め、育て、キャリアアップを図り、陸上海技者への転身を支援するとともに、海事地域の振興を図るための予算措置を講ずる。

## <主な事業内容>

### 船員計画雇用促進等事業 (海上運送法に基づく計画認定が要件)

#### 共同型船員確保育成事業

船員の確保・育成に係る計画の認定を受けた中小海運事業者が、共同でグループ化を通じて船員の計画的確保育成を行う場合に、船舶管理会社等に対し、内定者及び試行雇用者たる船員の教育訓練費用の一部を助成。

#### 新規船員資格取得促進事業

船員志望者の裾野拡大等を図るため、船員の確保・育成に係る計画の認定を受けた事業者を対象に、内定者及び試行雇用者の資格取得のための講習費用の一部を助成。

#### 船員計画雇用促進事業

船員の計画的な採用及び訓練を促進するため、船員の確保・育成に係る計画の認定を受けた事業者が、船員を一定期間試行的に雇用した場合に助成金を支給。

### 海へのチャレンジフェアの実施

地方運輸局等において、現行の就職面接会等に加え、退職自衛官の活用等のための船員就職セミナーの開催等海事産業のPRを積極的に推進。

### 海事地域人材確保連携事業

特定の海事産業集積地域(例:今治市、尾道市)において、地域における様々な関係者が連携して海事関係の人材確保・育成に取り組む場合に、国も共同事業実施主体として参画する。

船員の計画的な確保・育成による後継者不足の解消